

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,336	—	4,166	—	4,368	—	2,309	—
20年3月期第2四半期	31,938	7.8	2,951	89.0	3,126	84.5	1,710	80.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	53.98	—
20年3月期第2四半期	39.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	72,809	50,495	50,495	69.0	69.0	1,174.04
20年3月期	73,344	48,971	48,971	66.5	66.5	1,139.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 50,209百万円 20年3月期 48,747百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,400	7.7	6,120	2.2	6,360	5.1	3,360	13.0	78.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 44,183,960株 20年3月期 44,183,960株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,417,376株 20年3月期 1,400,814株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 42,775,542株 20年3月期第2四半期 42,794,563株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題や大手金融機関の破綻による世界的な金融不安の高まり、また相次ぐ原油高、資源高の影響を受け、企業収益が悪化し、設備投資の減少や物価上昇による個人消費の低迷など、景気後退感が一段と広がってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新中期経営計画「チャレンジ10」を策定し、平成20年4月よりこれをスタートさせ、収益力の強化と利益の確保をはじめ、技能の伝承を念頭においた「人材の確保・育成」やCSR視点での業務改善、また経営資源の有効活用等に傾注、努力してまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高36,982百万円（前年同期比1.1%増）、売上高36,336百万円（前年同期比13.8%増）、うち海外工事は418百万円となりました。利益面については、売上高が増加したことに加え、工事着工から完了に至るまで原価低減を推進したことにより、営業利益4,166百万円（前年同期比41.2%増）、経常利益4,368百万円（前年同期比39.7%増）、四半期純利益2,309百万円（前年同期比35.0%増）といずれも前年同期を上回る結果となりました。

部門別の受注高、売上高および売上総利益の状況は次のとおりです。

（発電設備工事）

発電設備工事については、受注高27,592百万円（前年同期比10.3%減、構成比74.6%）となりました。その要因は、前期好調だった自家用火力の建設およびメンテナンス工事がともに減少したためです。売上高については、事業用火力の建設工事、メンテナンス工事および原子力のメンテナンス工事が大きく伸び、28,902百万円（前年同期比10.4%増、構成比79.6%）となり、売上総利益は5,243百万円となりました。

（化工機設備工事）

化工機設備工事については、受注高8,768百万円（前年同期比75.8%増、構成比23.7%）となりました。その要因は製鉄関連の建設工事、メンテナンス工事がともに伸びたためです。一方売上高についても、同じ要因により、6,663百万円（前年同期比35.7%増、構成比18.3%）となり、売上総利益は1,237百万円となりました。

（その他設備工事）

その他設備工事については、受注高620百万円（前年同期比24.0%減、構成比1.7%）となりました。売上高については770百万円（前年同期比8.3%減、構成比2.1%）となり、売上総利益は96百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、発電用重電機器の生産動向は概ね順調に推移すると予想されており、また原子力発電所の耐震設計強化工事も順次実施が予定されております。当社グループにおいては、一定量の受注が見込まれ、売上高については国内の建設工事、メンテナンス工事とも、ほぼ計画は達成可能と判断しております。また近年振るわなかった海外工事についても、既設電力設備の更新や増設工事が若干見込まれることから、通期はほぼ堅調に推移すると予想しております。

しかしながら、利益の確保につきましては、電力会社はじめ各企業は今後コスト削減策にも取り組むものと思われ、低価格化の懸念や原材料高に伴う建設資材の高騰、さらには世界的な金融危機、景気失速が当プラント建設業界にどのように影響を及ぼすか先行き不透明であり、より一層注視していく必要があります。

当社グループは、事故災害・不適合を減少させるため安全文化の構築に努め、適切な工事計画のもと、要員の確保などの施工体制を整え、より安全で質の高い工事を提供し、顧客からの信頼の獲得を図ってまいります。

一方、社内においては人材の育成と技能の伝承を図り、安全性の確保と作業効率を高めるとともに、機械・工具の開発を進め、現場力の向上と事業環境の変化に対応できる強固な組織基盤を築いてまいります。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(イ)資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が1,642百万円増加したものの、短期貸付金が1,299百万円、未成工事支出金が330百万円、現金預金が224百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて336百万円減少し55,291百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が132百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し17,517百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が2,564百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,073百万円減少し20,638百万円となりました。

固定負債は長期借入金が24百万円減少したものの、退職給付引当金が71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し1,675百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、利益剰余金が1,510百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,523百万円増加し50,495百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結および個別業績予想については、平成20年5月20日に開示しました予想を修正いたしました。

なお、当該予想の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,443	9,668
受取手形・完成工事未収入金	23,048	21,405
有価証券	810	1,010
未成工事支出金	11,380	11,710
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	8,766	10,066
繰延税金資産	1,571	1,481
その他	276	322
貸倒引当金	△6	△39
流動資産合計	55,291	55,628
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,767	12,641
減価償却累計額	△8,077	△7,920
建物・構築物(純額)	4,690	4,721
機械・運搬具	9,499	9,774
減価償却累計額	△8,012	△8,243
機械・運搬具(純額)	1,487	1,531
工具器具・備品	1,435	1,384
減価償却累計額	△1,230	△1,191
工具器具・備品(純額)	205	192
土地	3,318	3,277
建設仮勘定	249	237
有形固定資産合計	9,950	9,960
無形固定資産		
投資その他の資産	116	119
投資有価証券	4,594	4,727
長期貸付金	4	6
賃貸不動産	1,257	1,310
減価償却累計額	△630	△642
賃貸不動産(純額)	626	668
繰延税金資産	72	73
その他	2,284	2,294
貸倒引当金	△131	△133
投資その他の資産合計	7,450	7,636
固定資産合計	17,517	17,715
資産合計	72,809	73,344

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,326	13,890
短期借入金	207	207
未払法人税等	2,095	2,225
繰延税金負債	1	0
未成工事受入金	4,355	3,431
賞与引当金	1,088	774
役員賞与引当金	33	70
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	265	477
その他	1,245	1,615
流動負債合計	20,638	22,712
固定負債		
長期借入金	44	68
繰延税金負債	0	7
退職給付引当金	1,518	1,446
その他	112	138
固定負債合計	1,675	1,659
負債合計	22,314	24,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,652	4,651
利益剰余金	41,129	39,619
自己株式	△471	△456
株主資本合計	49,311	47,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	902
為替換算調整勘定	△17	28
評価・換算差額等合計	897	930
少数株主持分	285	224
純資産合計	50,495	48,971
負債純資産合計	72,809	73,344

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
売上高	36,336
売上原価	29,759
売上総利益	6,577
販売費及び一般管理費	2,410
営業利益	4,166
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	59
固定資産賃貸料	53
保険配当金	0
受取保険金	28
為替差益	34
その他	48
営業外収益合計	279
営業外費用	
支払利息	12
固定資産賃貸費用	53
その他	11
営業外費用合計	78
経常利益	4,368
特別利益	
固定資産売却益	91
投資有価証券売却益	25
完成工事補償引当金戻入額	0
貸倒引当金戻入額	31
その他	8
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	238
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	4,278
法人税、住民税及び事業税	1,993
法人税等調整額	△89
法人税等合計	1,904
少数株主利益	65
四半期純利益	2,309

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前中間連結損益計算書(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		31,938 100.0
II 完成工事原価		26,980 84.5
完成工事総利益		4,957 15.5
III 販売費及び一般管理費		2,006 6.3
営業利益		2,951 9.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	70	
2 受取配当金	61	
3 固定資産賃貸料	66	
4 保険金収入	26	
5 保険配当金	4	
6 その他	58	
		288 0.9
V 営業外費用		
1 支払利息	14	
2 為替差損	21	
3 固定資産賃貸原価	61	
4 その他	15	
		112 0.3
経常利益		3,126 9.8
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	35	
2 完成工事補償引当金戻入額	9	
3 貸倒引当金戻入額	2	
		47 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	17	
2 ゴルフ会員権評価損	0	
		17 0.0
税金等調整前中間純利益		3,155 9.9
法人税、住民税及び事業税	2,008	
法人税等調整額	△595	
		1,412 4.4
少数株主利益		33 0.1
中間純利益		1,710 5.4

6. 【部門別受注高・売上高・受注残高】

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減 (△は減少)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	構成比率 (%)		金 額 (百万円)	構成比率 (%)	
受 注 高	発電設備工事	30,771	84.1	27,592	74.6	△3,178	55,240	78.0
	(うち電装工事)	(1,321)	(3.6)	(1,293)	(3.5)	(△27)	(2,844)	(4.0)
	化工機設備工事	4,989	13.7	8,768	23.7	3,779	14,214	20.1
	(うち電装工事)	(213)	(0.6)	(263)	(0.7)	(50)	(294)	(0.4)
	その他設備工事	816	2.2	620	1.7	△195	1,370	1.9
	(うち電装工事)	(208)	(0.6)	(202)	(0.6)	(△5)	(530)	(0.8)
合計	36,576	100.0	36,982	100.0	405	70,825	100.0	
(うち電装工事)	(1,742)	(4.8)	(1,759)	(4.8)	(17)	(3,669)	(5.2)	
うち海外工事	388	1.1	2,483	6.7	2,095	864	1.2	
売 上 高	発電設備工事	26,187	82.0	28,902	79.6	2,715	51,912	78.3
	(うち電装工事)	(901)	(2.8)	(611)	(1.7)	(△289)	(2,449)	(3.7)
	化工機設備工事	4,909	15.4	6,663	18.3	1,753	12,697	19.2
	(うち電装工事)	(207)	(0.7)	(259)	(0.7)	(51)	(280)	(0.4)
	その他設備工事	840	2.6	770	2.1	△70	1,684	2.5
	(うち電装工事)	(230)	(0.7)	(434)	(1.2)	(204)	(412)	(0.6)
合計	31,938	100.0	36,336	100.0	4,398	66,294	100.0	
(うち電装工事)	(1,339)	(4.2)	(1,305)	(3.6)	(△33)	(3,142)	(4.7)	
うち海外工事	986	3.1	418	1.2	△567	1,404	2.1	
受 注 残 高	発電設備工事	29,792	91.0	27,227	81.8	△2,565	28,537	87.4
	(うち電装工事)	(1,600)	(4.9)	(2,257)	(6.8)	(656)	(1,575)	(4.8)
	化工機設備工事	1,823	5.6	5,367	16.1	3,543	3,261	10.0
	(うち電装工事)	(18)	(0.1)	(30)	(0.1)	(12)	(26)	(0.1)
	その他設備工事	1,124	3.4	684	2.1	△439	834	2.6
	(うち電装工事)	(100)	(0.3)	(8)	(0.0)	(△91)	(240)	(0.7)
合計	32,741	100.0	33,280	100.0	538	32,633	100.0	
(うち電装工事)	(1,719)	(5.3)	(2,296)	(6.9)	(577)	(1,842)	(5.6)	
うち海外工事	457	1.4	2,579	7.8	2,122	514	1.6	

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備、化学プラント設備、ごみ焼却等環境設備等の工事。
 3. その他設備工事は、ビル設備、自社開発品の製作納入等の工事。

7. 【その他の情報】

(訴訟について)

平成20年10月6日付で、広島地方裁判所に、原告中電プラント株式会社から当社を被告として、請求金額4,285百万円の損害賠償請求訴訟が提起されました。

これは中国電力株式会社より中電プラント株式会社が受注した「中国電力新小野田発電所第1号脱硫装置1塔化改造工事関連除却工事」のうち「煙道他除却・仕舞工事」を中電プラント株式会社より当社が受注して施工中、平成17年10月24日に下請作業員のガス熔断作業の火の粉により発生した火災の延焼により中国電力株式会社の施設とその関係会社日電工業株式会社の足場等に損害を与えた事故に関するものです。

既に事故から約3年になっており、その間に、当社はこの事故は失火という一般的な不法行為責任に属するものであり、かつ「失火の責任に関する法律」によって、基本的にはその責任が免除される事例であるとの立場で話し合いを続けてきていたものです。しかし「失火の責任に関する法律」は、当事者間の契約上の債務不履行による損害賠償義務を免除するものではないという解釈があることから、原告中電プラント株式会社は「中電プラント株式会社が平成20年9月30日までに中国電力株式会社及び日電工業株式会社に合計4,285百万円の損害賠償をしたが、被告(当社)には工事下請負契約上の安全工事遂行義務違反という債務不履行があったというべきであるから、その損害賠償額はすべて被告(当社)が負担すべきものである」という法律構成を主たる請求原因としてこの訴訟を提起しています。

当社は、この事故は「一般的な不法行為責任」であり、原告の訴状にいうような「契約上の債務不履行の責任」と構成することは受け入れられないという立場で、裁判手続きに臨む所存です。

本訴訟が当社グループの業績に与える影響は、現時点では不明であります。開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。